

第122回横浜市景況・経営動向調査（令和4年9月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

【最近の原油・原材料価格高騰、円安による影響について】

- ・原油・原材料価格高騰により、業績に悪い影響を受けている企業は全体の7割超
- ・円安により、業績に悪い影響を受けている企業は42.4%、受けていない企業は47.5%

【海外事業展開について】

- ・海外事業の展開について、「展開している」と回答したのは全体の約2割
- ・展開先は、「中国」(55.3%)が最も多く、次いで「アメリカ」(29.5%)、「台湾」(28.8%)

【ポイント】

- 最近の原油・原材料価格高騰の業績（収益）への影響について、全産業では「既に悪い影響を受けている」（29.5%）が最も多く、次いで「やや悪い影響が出はじめている」（25.6%）、「既に大きな悪い影響を受けている」（19.3%）と、悪い影響を受けている企業は全体の7割超。
- 最近の円安が業績（収益）に与える影響について、全産業では「現在は特に影響はない（影響を感じてはいない）」（47.5%）が最も多く、次いで「既に悪い影響を受けている」（24.1%）、「悪い影響が出はじめている」（18.3%）、「良い影響が出はじめている」（2.2%）となった。
- 海外事業（海外進出、海外との貿易等）の展開について、全産業では「展開していない」（71.2%）と約7割に対し、「展開している」（19.8%）は約2割となった。
- 海外に事業展開している地域について、全産業では「中国」（55.3%）が最も多く、次いで「アメリカ」（29.5%）、「台湾」（28.8%）、「韓国」（26.5%）、「タイ」（23.5%）となった。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：667社、回収率：66.7%）

【調査時期】 令和4年7月28日～8月30日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

※調査票回答期間は令和4年7月28日～8月22日

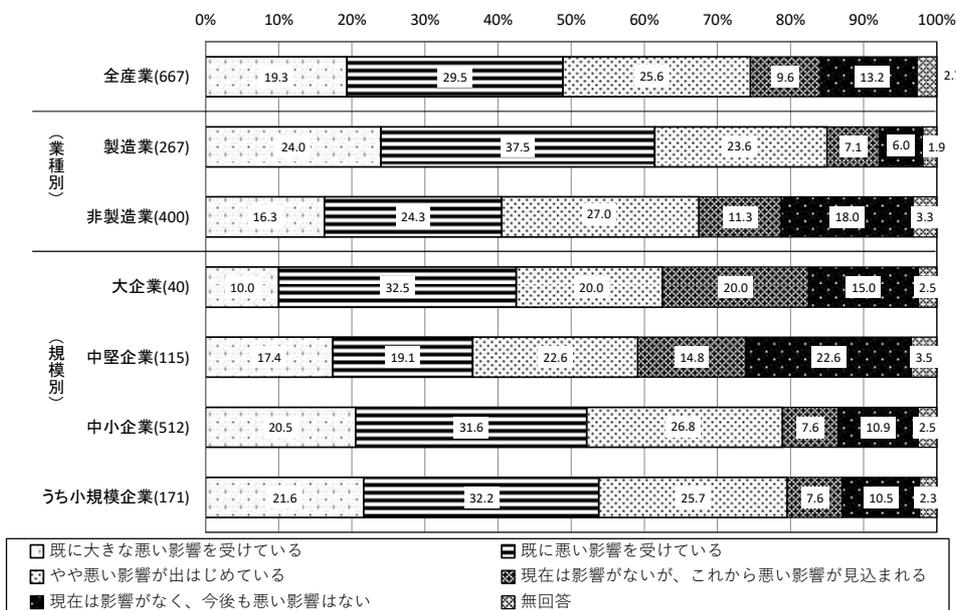
特別調査の概要

—最近の原油・原材料価格高騰及び円安に伴う影響と「海外事業展開」について—

1 最近の原油・原材料価格高騰の業績（収益）への影響について

- 最近の原油・原材料価格高騰の業績（収益）への影響について、全産業では「既に悪い影響を受けている」（29.5%）が最も多く、次いで「やや悪い影響が出はじめている」（25.6%）、「既に大きな悪い影響を受けている」（19.3%）となり、全体の7割超が既に悪い影響を受けている状況となった。

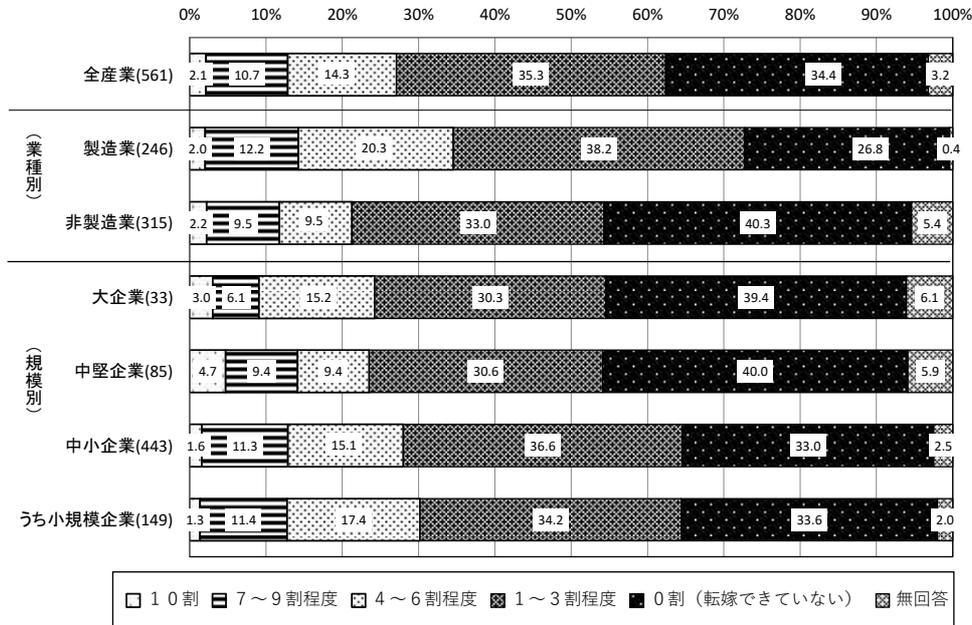
図表1 最近の原油・原材料高騰の業績(収益)への影響について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分における販売価格への転嫁割合について

- 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分における販売価格への転嫁割合について、全産業では「1～3割程度」(35.3%)が最も多く、次いで「0割(転嫁できていない)」(34.4%)、「4～6割程度」(14.3%)。
- 業種別にみると、製造業は「1～3割程度」(38.2%)が最も多く、次いで「0割(転嫁できていない)」(26.8%)、非製造業は「0割(転嫁できていない)」(40.3%)が最も多く、次いで「1～3割程度」(33.0%)と、非製造業が製造業より転嫁が進んでいない結果となった。

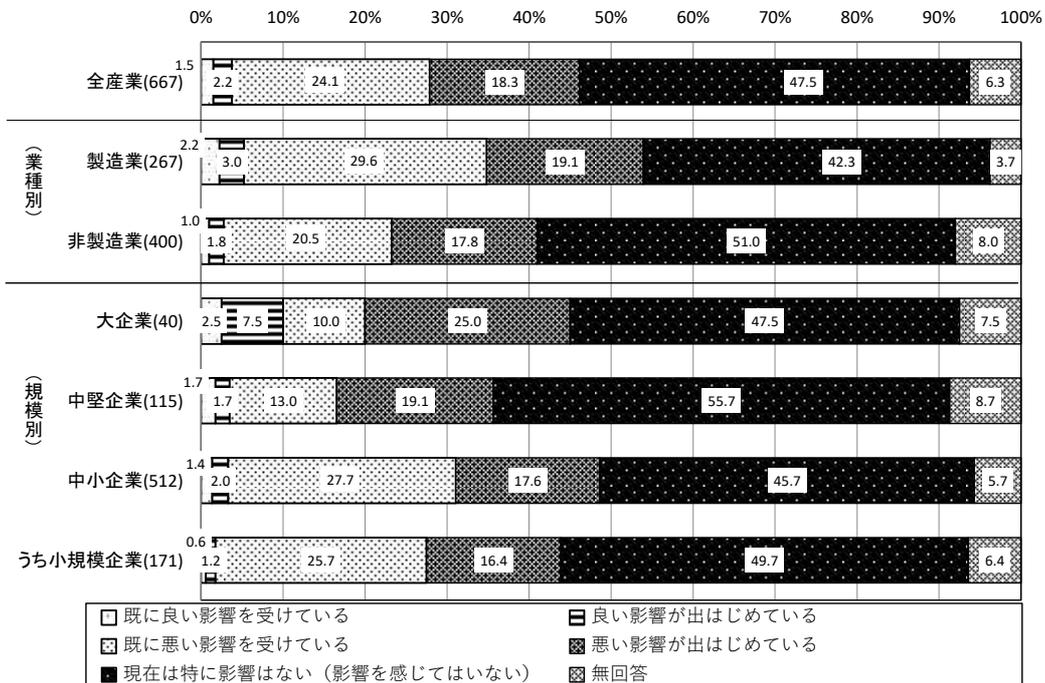
図表2 直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分における販売価格への転嫁割合について(複数回答)
【全産業・業種別・規模別】



3 最近の円安が業績(収益)に与えている現時点の直接的な影響度合いについて

- 最近の円安が業績(収益)に与えている現時点の直接的な影響度合いについて、全産業では「現在は特に影響はない(影響を感じてはいない)」(47.5%)が最も多く、次いで「既に悪い影響を受けている」(24.1%)、「悪い影響が出はじめている」(18.3%)、「良い影響が出はじめている」(2.2%)となった。
- 規模別にみても、「現在は特に影響はない(影響を感じてはいない)」がすべての規模で最も多く、次いで大企業(25.0%)、中堅企業(19.1%)は「悪い影響が出はじめている」、中小企業(27.7%)、うち小規模企業(25.7%)は「既に悪い影響を受けている」となった。

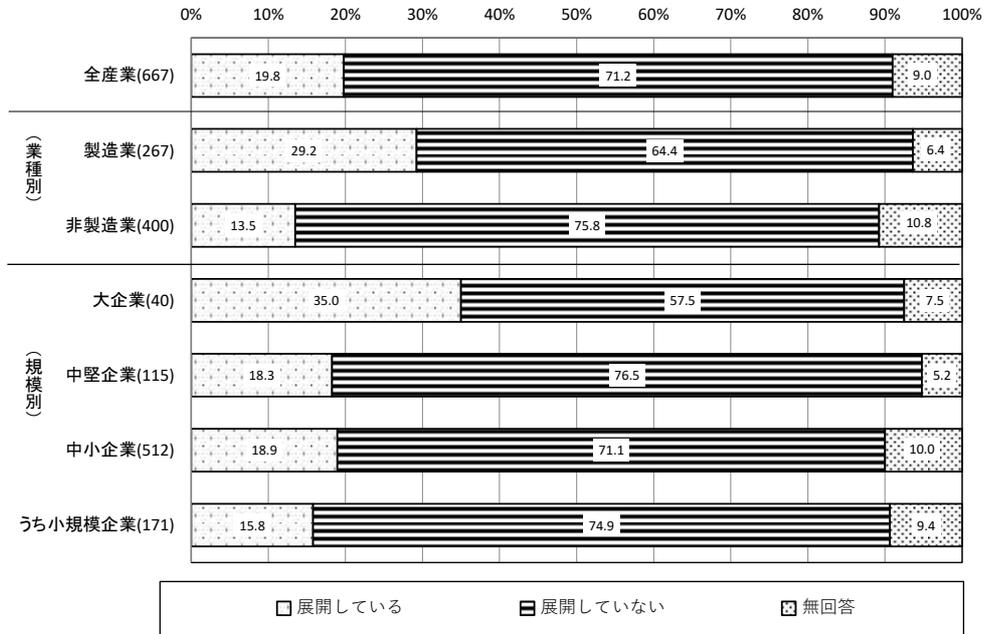
図表3 最近の円安が業績(収益)に与えている現時点の直接的な影響度合いについて(単一回答)
【全産業・業種別・規模別】



4 海外事業（海外進出、海外との貿易等）の展開について

- 海外事業（海外進出、海外との貿易等）の展開について、全産業では「展開していない」（71.2%）と約7割に対し、「展開している」（19.8%）は約2割となった。
- 業種別にみると、「展開している」は製造業(29.2%)に対し、非製造業(13.5%)となった。
- 規模別にみると、「展開している」は大企業(35.0%)、中堅企業(18.3%)、中小企業(18.9%)、うち小規模企業(15.8%)と、概ね規模が大きいくほど高くなった。

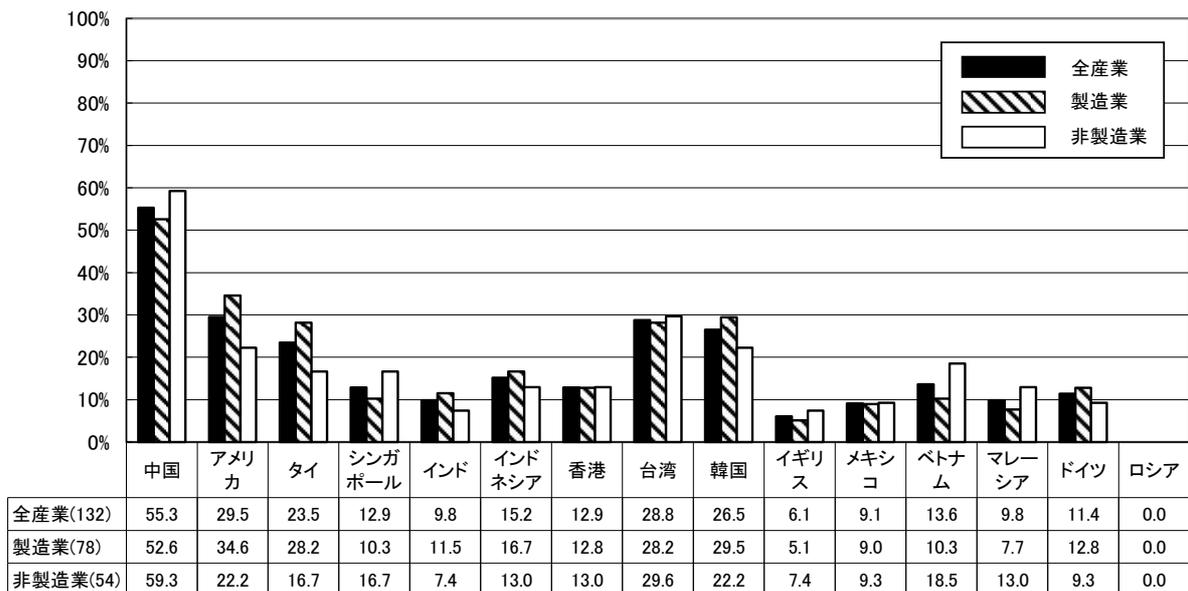
図表4 海外事業(海外進出、海外との貿易等)の展開について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



5 事業展開している地域について

- 事業展開している地域について、全産業では「中国」（55.3%）が最も多く、次いで「アメリカ」（29.5%）、「台湾」（28.8%）、「韓国」（26.5%）、「タイ」（23.5%）となった。
- 業種別にみると、製造業は「中国」（52.6%）が最も多く、次いで「アメリカ」（34.6%）、「韓国」（29.5%）、非製造業は「中国」（59.3%）が最も多く、次いで「台湾」（29.6%）となった。

図表5 事業展開している地域について(複数回答)【全産業・規模別】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html>